

総事業費	372 千円
交付金額	186 千円

地域の実情と課題

【実情】本市の女性の労働力率をみると、多くの女性が出産・子育てにより離職し、子育てが一段落した後に再び就労している。また、女性の雇用者に占める正規雇用者の割合は全国平均を下回っている。

【課題】離職後の再就職は非正規雇用になっている可能性が高い。復職後も、子育てや家事と仕事との両立が課題となり、仕事へのモチベーションの低下、場合によっては離職している。

事業の特徴

- ・参加しやすいようオンラインで開催した。
- ・ブレイクアウトにより、参加者同士の意見交換などのグループワークも行い、まとめた意見を全体の場で発表してもらい、参加者で共有した。

事業の効果

- ・アンケートの結果は好評で、参加者の「仕事と育児の両立」への意欲を高めることに効果があった。
 - ・参加者同士が意見交換することで、当市の子育て支援サービスの利用や小学校の状況などについて、利用者目線で共有することができた。また、男性の参加もあり、「仕事と育児の両立」について、自分ごととして捉えてもらうきっかけとなった。
- 事業目標KPI【参加者数】実績38人

目的・目標

- ・子どもの就学等による親子の環境の変化への対処法について、夫婦で共に学ぶことにより、夫婦の家事分担の見直しとワーク・ライフ・バランスの促進を図る。
 - ・今後の職業生活について、展望をもってもらうことでモチベーションの向上を図り、女性の就労継続につなげる。
- 事業目標KPI【参加者数】目標30人

連携団体

大垣地域経済戦略推進協議会(地域の企業、大垣商工会議所、大学、金融機関等が参加)と連携し、会員企業の社員研修としての参加を呼び掛けた。

今後の課題

子育て中の女性の就労継続を図るうえで、ファミリーサポート等、市が提供するサービスの周知及び利用促進を図る必要がある。また、「仕事と育児・家事」の両立について、女性だけでなく、パートナーである男性が主体的に取り組めるような施策展開が必要である。

事業の概要

- 1 開催日時 令和5年2月3日(金) 10:00~11:45
- 2 開催方法 Zoomによるオンライン開催
- 3 内 容 子どもが小学校に入学する節目に焦点を当て、仕事と育児を両立する上での課題への対処の仕方や今後のキャリアプランについて考える。
- 4 対 象 未就学児、小学校低学年の子どもを育児中の男女
- 5 講 師 育休コンサルタント 山口 理栄 氏
- 6 参加者数 38人

